

情熱政治 国・県・市の連携強化！！

き ど 熊本県議会議員 城戸あつし

発行者：熊本県議会議員 城戸あつし
発行月：令和3年7月
事務所：玉名市中 1675-1 文仙館 1F
TEL 0968(82)8051 FAX 0968(82)8071



難局を乗り越える力

日頃より県民の皆さまには県政運営に対する温かいご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

7月5日をもって6月議会が閉会し、医療提供体制の整備や一時金の交付など100億円余りの補正予算が可決されました。また、5月の臨時議会ではワクチン接種体制の充実などの予算が組まれております。令和3年度一般会計予算は、2月議会で可決し、8651億1400万円と過去2番目の額となっており、コロナ対応816億円、豪雨災害393億円、熊本地震33億円などが含まれます。

私も2月定例会で一般質問の機会がありましたので、新しい県政運営の基本方針について知事の考えをたずねたほか、今後のコロナ支援策や企業誘致のあり方、観光振興策や防災対策、有機農業の推進について執行部の考えを質しました。さらに、新玉名駅周辺整備に関しては県営スポーツ施設の整備を要望したところです。

令和3年度は厚生常任委員会と地域対策特別委員会に選任されました。この難局を乗り越えるために、私も県政に情熱を注いで参ります。今後とも皆様のご理解とご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

熊本県議会議員 城戸 淳



5月24日、「岱明玉名線」の開通式が開催され、参席しました。



経済環境常任委員会は昨年11月9日から10日、管内視察を行い、震災ミュージアムや肥薩おれんじ鉄道などを見学しました。



5月11日、熊本県建設業協会玉名支部の通常総会で挨拶し、県政の報告をしました。



1月12日、玉名市議会・新生クラブが主催した発達障がいについての研修会に参加しました。(玉名市役所・会議室)

「新しいくまもと創造に向けた基本方針」
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応
3 熊本地震からの創造的復興
4 将来に向けた地方創生の取り組み

【質問】浦島県政4期目の方針として「新しくくまもと創造に向けた基本方針」が提案された。具体的に、どういった政策を進めて「稼げる農林水産業を実現する考え」なのか。また、知事の描く観光戦略とはどういったイメージか。今期必ず取り組む施策を聞きたい。

1. 浦島知事の4期目について



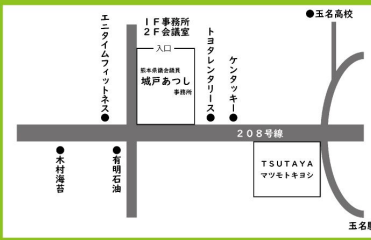
3月8日、2回目となる一般質問に立ち、浦島知事の4期目、コロナ支援策の評価と今後の支援策、企業誘致、映像等を活用した観光振興、農業用ため池及び田んぼダム、有機農業の推進の6項目について質問した。さらに、オーガニック給食の導入、県北地域における県営スポーツ施設整備については、発言の要旨(以下)、発言の要旨(以下)。

現在、本県は熊本地震、コロナ、豪雨災害という3つの大きな困難に直面している。私は、この困難を克服していくことを浦島県政4期目の最大の目標として、全力で取り組んでいる。農林水産業については、稼げる農林水産業を加速化するために、省力化、収量・品質の向上、技術の見える化を図るスマート農林水産業を推進する。観光については、市町村、観光事業者などとの連携体制やデジタル技術を活用したシステムの構築、自然志向、健康志向を捉えた新たな観光プログラムの開発を進める。失敗を恐れず、チャレンジすることで大逆境を必ず克服する。

熊本県議会議員 城戸あつし事務所
website, 公式LINE, Facebook

865-0064 玉名市中 1675-1 文仙館ビル 1F
TEL 0968-82-8051 FAX 0968-82-8071
e-mail info@atsushikido.com
web https://atsushikido.com

ウェブやSNSにて活動の様子を発信中!



活動報告「委員会視察・研修会・県政報告」(写真)

2. コロナ支援策の評価と今後の支援策について



【質問】 コロナの影響を受ける経済活動を回復させるために、国では、雇用調整助成金の特別措置が延長された。

県においても、休業要請協力金や事業継続支援金をはじめ、事業者への無利子・無担保融資、生活困窮対策等としての宿泊助成金、県民を対象とした宿泊助成金キャンペーンや観光拠点支援などの政策を着実に実施された。県としてこれまでの国の支援策の利用状況や効果についてどういった分析をしているのか、さらに、県独自の支援策の実施状況とその効果についてどう考えているのか。また、今後、新たな支援策の考えはあるのか。

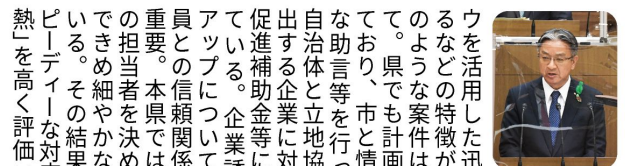


【答弁】 (農工労働部長) 雇用調整助成金は、2月まで延べ6926社に支給されており、2月時点の解雇・雇止め見込数は全国の9万1855人に對して県内は479人であり、人口や経済規模から見て、効果が出ているのではないかと分析。また、県の制度融資は、2月末時点で過去最大の融資を、2月時点で請協力金等はこれまでに約6400件を支給。新型コロナウイルス関連の倒産は、2月時点で全国との比較で低い水準と分析。こうした状況に踏まえ、時短要請協力金に加え、事業者への一時金の創設、感染拡大防止対策への支援、業態転換等補助金など、新たなパッケージ支援を行う予定。

3. 企業誘致について



【質問】 玉名市では、市で整備するのではなく、民間での産業用地整備に對して、取り付け道路や水道、排水設備等のインフラ整備に對して負担金を市が交付して民間での産業用地整備を推進しており、近々、整備が開始される。民間での産業用地整備への支援策の実施状況を伺う。また、民間での産業用地整備を行う際に、企業誘致の観点から、企業との信頼関係の構築が極めて重要。本県では、立地企業としての担当を決め、ワンストップできめ細やかな対応を実施している。その結果、企業から「スピーディーな対応」と「職員の間熱」を高く評価いただいている。



【答弁】 (農工労働部長) 民間による工業団地の整備は、民間のノウハウを活用した迅速な整備ができるなどの特徴があるが、玉名市のような案件は、県内では初めて。県でも計画当初から注目しており、市と情報を共有し必要な助言等を行った。また、自治体と立地協定を締結して進出補助金等による支援を行っている。企業誘致のフォローアップについては、企業と県職員との信頼関係の構築は極めて重要。本県では、立地企業としての担当を決め、ワンストップできめ細やかな対応を実施している。その結果、企業から「スピーディーな対応」と「職員の間熱」を高く評価いただいている。

4. 映像等を活用した観光振興について



【質問】 昨年公開された「鬼滅の刃」が興行収入で歴代の記録を更新し注目を集めた。私は、この映像の持つ力は大きいと感じる。全国でも地元を最大限に活用した映画制作が行われており、熊本でも地域に密着した映画制作が行われている。これは、映画「光を走る人」のポスター(II写真)。郷土の偉人「金栗四三先生」の精神を取り入れた映画「光を走る人」が間もなく完成と聞いている。

5. 農業用ため池及び田んぼダムについて



【質問】 農業用ため池は、近年は、自然災害により被災する事例が全国で発生している。①県では、調査や防災工事を計画的に行っていくための推進計画の策定を進められているが、調査や防災工事にとどのように取り組むのか。②また、田んぼダムの実験事業はどう取り組むのか。



【答弁】 (農林水産部長) ①農業用ため池の調査については、「防災重点農業用ため池」873か所全てで劣化状況調査を来年度から2年かけて行う。また、防災工事は、劣化状況等により優先順位を決定し、対策を進めていく。さらに、ため池の地元の管理者からの問合せなどに専門スタッフが対応するサポートセンターを次の出水期までにスタートさせる。②人吉・球磨地域において、緑の流域治水の一環として田んぼダムに取り組む。地域の特性に応じた検討が必要なことから、2年間の実証事業とする。農家が安心して取り組める制度を構築し、取り組みを広げる。

6. 有機農業の推進とオーガニック給食の導入について



【質問】 今、日本の農林水産業は大きな課題に直面している。本県は、全国に先駆けて土づくりに基本に化学肥料や農薬の使用を極力減らした環境保全型農業に取り組んできてきている。本県は、全国に比べて有機農業面積も多く、有機農家も増えていると聞いている。地球規模での環境の持続性に配慮した取り組みが重要となる中、農業分野における有機の取り組みは環境への貢献度が高い。有機農業の推進にあたり、何が課題だと考えているのか。また、今後、どのように進めていくのか。



【答弁】 (農林水産部長) 本県は、有機農業の先進県として高い評価を得ており、引き続き「くまもとグリーン農業」を推進する中で有機農業の取り組みを進めていく。推進に当たり、生産と流通・消費の両面からの課題解決を図っていく。生産面では、農業者からの疑問に對してベテランの有機農業者がオンライン上で助言を行うサポート体制を整備する。流通・消費面では、生産物を集出荷できる新たな仕組みを構築し、大都市への安定的かつ効率的な供給体制を整え、さらには販路開拓に向けた生産者と実需者のマッチングを実施する。

7. 県北地域における県営スポーツ施設の整備について



【要望】 本県では、2019年に「世界女子ハンドボール選手権大会」や「ラクビーワールドカップ」など国際規模の大会が開催され、大成功を収められたことは記憶に新しい。スポーツやエンターテインメントの持つ意義は大きい。現在の県営スポーツ施設の設置状況を見ると、県北地域はゼロとなっている。本県のスポーツ振興と観光振興に向けて、県営施設の整備は重要な課題だ。



【要望】 私は、「オーガニック給食」が有機農業を拡大する大きな起点になるのではないかと考えている。千葉県いすみ市では、2017年から、市内13全ての小学校の給食で食べる米を無農薬無化学肥料の有機米にした。この取り組みに倣って、給食のお米をオーガニックに切り替える事業に取り組んでいる。

【答弁】 (農林水産部長) 本県は、「オーガニック給食の日」を定めている自治体も出てきている。オーガニック給食は、実現すれば給食を食べる子どもたちにも食と環境を考える効果があると考えられる。日本では、自校式ではなく、センター式で提供されているところもあり、課題もある。玉名市でオーガニック給食に取り組む幼稚園では、園児同士のけんが減ったり、基礎体温が上がるといった効果も出てきている。県としてもオーガニック給食の導入に向けて積極的な取り組みを進めていただくことを要望する。